

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015474	北海道	小清水町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		14.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		17.1%	44.3%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	33.8%
海水浴場	0	0			0		35.7%	21.7%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		84.4%	91.3%
休養施設 (公民館、山荘等)	1	1	100.0%		0		100.0%	52.2%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない、一部の業務で委託している。	0		45.9%	39.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	64.6%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	33.3%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	公共研究開発機関として利用しており、商業施設等において中心的施設となっており、直営で運営すべき施設であるため。	0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	38.4%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	4.7%
駐車場	0	0			0		7.5%	17.4%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		9.3%	30.1%
図書館	1	1	100.0%		0		9.2%	17.0%
博物館 (美術館、自然史、歴史、動物等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		8.7%	19.4%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		20.1%	48.4%
文化会館	0	0			0		18.5%	45.2%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	1	1	100.0%		0		30.6%	40.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.5%	47.8%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	30.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.0%	35.1%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		18.5%	11.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設部局」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

単独クラウド →

実施時期

単独クラウド 平成27年度 → 自治体クラウドへの移行時期 平成32年度

実施予定

単独クラウド → 実施時期

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.2%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済 →

策定時期

策定済 策定済 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
36.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済 →

作成完了予定年度

作成済 作成済 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
25.2%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体